

Table with project details including name (自治会活動支援事業), period (特定不可), age (未設定), and various administrative and financial fields.

Table showing budget breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for target names, units, and values for Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

評価年度の主な取組	1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。 2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。 3 自治会説明会開催状況			
	事業名	開催日	内容	場所
	自治会説明会	3/8(月)、3/9(火)	①地域自治振興交付金実績報告、②自治会活動補助金実績報告、③自治連合会名簿作成、④広報配布先の変更、⑤集会所補修等事業補助金、⑥市民活動補償制度、⑦認可地縁団体制度、⑧転入・転居者情報提供サービス、⑨回覧板、⑩自治会運営の手引き配布	市民交流センター おあしす 多目的ホール

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域の取りまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。 市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	67.07% ★★★★ 達成度がやや低い	② 自治会活動補助金の交付額 (増加目標指標)	95.66% ★★★★ 概ね達成された	97.57% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	56.33% ★★★★ 達成度がやや低い	② 補助対象事業数 (増加目標指標)	98.00% ★★★★ 概ね達成された	103.67% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。 また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。			
効率性	単位当たりコスト変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			144.61% 増加している 8.38 円	自治会活動補助金の交付額 活動指標を単位として換算 単位：円/円	105.42% 若干増加している 5.44 円	106.48% 若干増加している 5.80 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準が見直され減額している反面、自治会に対して行政からの依頼事項等の増加により自治会負担は大きいものがあり、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から段階的に算定額の見直し・縮減しており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・当市の人口は増加しているものの、転入者の自治会加入は多くはないため、自治会加入率が減少傾向である。 ・自治会役員の担い手が見つからない。	機会(プラス要素) ・自治会だけではなく、民生委員や商工会などの地域の関係団体が結集して、地域の課題を地域で解決していく動きが全国に広がっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、地域課題を地域で解決するための勉強会を挙げている。地域課題を地域で解決するための勉強会は、地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討していくものであるため、今後も継続して実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (認可地縁団体支援事業), period (平成3年度 ~ 未設定), age (29歳), and various checkboxes for implementation and evaluation.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of organizations, certificates issued) and their planned/actual values.

評価年度の主な取組	1 認可地縁団体において代表者や規約の変更があった場合に変更申請を要するため、自治会説明会をはじめ、各自治連合会総会などを通じて申請漏れないよう周知を行った。															
	2 自治会において財産の所有や取得がある場合は、認可地縁団体となる必要性があるため、各自治会からの相談に応じて随時、認可制度の説明を行った。															
	3 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目名</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会説明会</td> <td>1回</td> <td>全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。</td> </tr> <tr> <td>認可地縁団体新規設立</td> <td>1件</td> <td>吉川市下組自治会</td> </tr> <tr> <td>証明書発行</td> <td>11件</td> <td>認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数</td> </tr> <tr> <td>変更申請件数</td> <td>7件</td> <td>代表者や規約等の変更件数</td> </tr> </tbody> </table>	項目名	件数	内容	自治会説明会	1回	全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。	認可地縁団体新規設立	1件	吉川市下組自治会	証明書発行	11件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数	変更申請件数	7件	代表者や規約等の変更件数
	項目名	件数	内容													
自治会説明会	1回	全自治会を対象に、地域自治振興交付金の実績報告等の説明とともに、認可地縁団体制度についても説明。														
認可地縁団体新規設立	1件	吉川市下組自治会														
証明書発行	11件	認可地縁団体証明書及び印鑑登録証明書の発行件数														
変更申請件数	7件	代表者や規約等の変更件数														

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・財産(不動産)等を所有している、または所有する予定のある地縁団体等について、市長が認可することで地縁団体を法人化させるものである。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・法人化することで、団体において不動産を登記することができ、個人所有による将来的な相続等や貸借問題を避けることができる。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・認可地縁の事務は、地方自治法において行政の事務とされており妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 認可地縁制度に関する説明会や地縁制度に関する対応件数 (増加目標指標)	261.54% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 認可地縁団体の数 (増加目標指標)	105.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財産(不動産)等を、現に所有している団体のうち、まだ認可を受けていない団体もあり、今後、本制度の推進を図ることが必要である。また、不動産問題等で地域住民の信頼関係がこじれることなく、円滑な自治会運営と友好な人間関係を築くことができ、住民自治の振興が図れる。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		277.44% 増加している 183,940.00 円	認可地縁団体の変更申請件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	755.05% 増加している 142,376.67 円	46.57% 減少している 66,300.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、代表者や規約の変更に伴い、所定の事務が発生することから、コスト削減は難しい。また、認可地縁に係る証明書等の発行に係る手数料は、手数料条例で規定されており適正である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。</td> <td>地方自治法の改正(施行日：R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直されることから、認可の要件が緩和される。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。	地方自治法の改正(施行日：R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直されることから、認可の要件が緩和される。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
自治会が所有する財産が、複数名義であることから、将来的に相続などにより管理が困難とならないよう、手続きをしていく必要がある。	地方自治法の改正(施行日：R3.11.26)により、認可の条件として不動産等の保有を前提としないものに見直されることから、認可の要件が緩和される。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が法人格を得ることにより、不動産等を団体名義で保有し、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱					
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目	細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	全自治会			手段(どのような事業を行うのか)	・自治会が所有する集会施設の補修に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50110301	集会施設補修等補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	501103	50110302	コミュニティ助成事業補助金交付事務					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	27,058	7,093	7,855	7,690	597	9,595	9,595
	② 人件費	1,320	1,238	1,264	1,060	△ 177	1,060	1,060
	正職員投入人員	0.17人	0.16人	0.16人	0.14人	△ 0.02人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	1,320	1,238	1,264	1,060	△ 177	1,060	1,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,378	8,331	9,119	8,750	420	10,655	10,655	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	10,000				0		
	県補助率	1/2						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,500	2,500	5,000	5,000	2,500	7,500	7,500	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,878	5,831	4,119	3,750	△ 2,080	3,155	3,155
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
			市内の自治会、町会、町内会の数	95	95	95	95
	② 集会施設数	件	77	77	77	77	77
			自治会が所有している集会施設の数	77	77	77	77
定 動	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	12	10	8	6	10
			集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数	20	14	7	
	② コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	5	3	3	3	3
			コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数	3	1	2	
③ 補助金の総額	円	31,901,000	12,291,000	10,355,000	9,595,000	9,595,000	
		集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額	27,058,000	7,093,000	7,690,000		
績 成	① 助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	50	50	50
			補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数	67	50	22	
	② 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
			市内全自治会の自治会加入率	70.33	69.48	68.10	

評価年度の主な取組	1 コミュニティ助成事業補助金 (一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)									
	自治会名	事業内容	補助金額							
	半割町会	空調設備、イス等	2,500,000円							
	川端自治会	カラオケ、会議用イス等	2,500,000円							
	2 集会所施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)									
	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容
	関自治会	玄関、トイレ改修他	保3区自治会	エアコン、会議室照明入替他	木売町会	瓦、床修繕	中野2区町会	瓦屋根、雨樋修繕他	八子新田自治会	大広間床、トイレ改修他
	吉屋自治会	雨戸改修	高久1区自治会	掲示板新設					合計	2,690,000円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいと、市が自治会に助成することは妥当である。 また、自治会の活動拠点である、集会所施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。 自治会が所有する集会所施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	87.50% ★★★★ 概ね達成された	① 集会所施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標)	166.67% ★★★★★ 達成された	140.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	44.00% ★★ 達成度が低い	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標)	134.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会所施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。 自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
210.08% 増加している 1,250,051.43円			集会所施設補修等事業補助金交付団体数 活動指標を単位として換算 単位:円/団体	230.41% 増加している 1,418,911.00円	41.94% 減少している 595,042.86円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	助成要望団体の増加や助成対象項目の拡大によりコストが増大するものの、補助率等について適正に設定しており、改善の余地はない。 また、集会所施設補修等補助事業は、自治会に対し、対象事業の1/2を助成する事業であり、受益者負担は適正である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。 機会(プラス要素) 令和元年度に市内の自治会同士で集会所施設の相互貸し借りを可能としたリストを作成したため、集会所施設を所有していない自治会でも自治会館を利用できる環境を整えている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が集会所施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市民まつり事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市民参加推進費 コミュニティづくり推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 市民まつりの企画・運営に協力する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	市民まつりを盛大かつ安全に開催できる。 市民まつりを通じ市民相互の交流と親睦を深め、コミュニ ティの形成を図ることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110401	市民まつり運営委員会補助金交付事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			501104				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,800	2,900	0	0	△ 2,900	2,900	2,900
	② 人件費	7,300	6,884	7,030	1,439	△ 5,445	1,439	1,439
	正職員投入人員	0.94人	0.89人	0.89人	0.19人	△ 0.70人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	7,300	6,884	7,030	1,439	△ 5,445	1,439	1,439
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,100	9,784	7,030	1,439	△ 8,345	4,339	4,339	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,100	9,784	7,030	1,439	△ 8,345	4,339	4,339
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	全市民の数		72,877	73,014	73,217		
活動 指標	② 運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
	運営委員会を構成するまつり(部門)の数		5	5	5		
成果 指標	① 補助金交付額	円	2,800,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		2,800,000	2,900,000	0		
活動 指標	② 運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
	運営委員会を開催した回数		4	4	2		
成果 指標	③ 企画会議の会議数	回	3	3	3	3	3
	企画会議を開催した回数		3	3	0		
成果 指標	① 来場者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合		95.76	99.09	-		

○ 市民まつり運営委員会開催状況

開催回数	開催日	内 容
第1回	令和2年7月2日	まつり実施の決定時期について「市民まつり」開催の中止を決定した。
第2回	令和3年2月15日	来年度実施に向けた懸案事項

※令和2年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図る。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	評価不可	① 補助金交付額 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 来場者の満足度 (増加目標指標)	106.40% ★★★★★ 達成された	110.10% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		29.42% 減少している 719,530.00 円	運営委員会の会議数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	96.81% 若干減少している 2,525,010.00 円	96.87% 若干減少している 2,446,037.50 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はわずかにある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	まつり実施後に出展者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民相互の交流と協調及び連帯感を高め、市民文化の向上に寄与するとともにふるさとづくりが推進されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '市民参画推進事業', '所管部署名', '事前評価日', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象年齢', '手段', '業務プロセス'.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', '令和2年度 予算(千円)', '令和2年度 決算(千円)', '令和3年度 当初(千円)', '令和4年度 計画(千円)'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名(上段)', '単位', '平成30年度 実績値', '令和元年度 実績値', '令和2年度 実績値', '令和3年度 計画(見込)値', '令和4年度 計画(見込)値'.

評価年度の主な取組	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)		
	発行回数	開催期日	議題
	1回	令和2年6月22日	R1年度市民参画手続の実施結果、R2年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定
	2回	令和3年3月12日	R2年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価
	2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和2年度末)		
	研究員数	専門分野	
	47名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など	
	3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況		
	懇談会	新型コロナウイルス感染症の影響により、懇談会は実施せず関係資料を研究員へ送付(令和2年6月15日)	
	市民活動推進講座	市民活動推進講座 ※令和3年1月29日開催で市広報誌に掲載するも新型コロナウイルス感染症の影響により、中止	
提言検討会議	1回(令和2年7月21日)		
4 令和2年度提言(1件)の処理状況:採用1件			

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっただき政策提言を行ってもらうものであり、新たな市民参画手法の1つとして妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。				
業	有効性	目標達成度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 職員意識啓発の回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	60.00% ★★★	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 市民参画手続の実施回数 (増加目標指標)	275.00% ★★★★★ 達成された	220.00% ★★★★★ 達成された		
	単当たりコスト	令和2年度	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
価	効率性	単当たりコスト変動率	246.27% 増加している 1,161,739.00円	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	133.08% 増加している 427,625.33円	110.31% 増加している 471,726.50円	変動率
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民への情報提供の方法や、新たな市民参画手続きの手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続きの実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	新たな市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和2年度現在47人の研究員登録を頂き、事業開始以降17件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり試行的に実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including 'Community Association Project', 'Fiscal Year', 'Budget', and 'Implementation Method'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table with performance indicators (KPIs) categorized by 'Target Setting' and 'Actual Results'.

評価年度の主な取組	1 コミュニティ協議会会議回開催状況		
	会議名	開催日	内 容
	総会	令和2年5月1日	①R元事業報告 ②R元収入支出決算 ③役員選出 ④R2事業計画(案) ⑤R2収入支出予算(案)等
	理事会	令和2年7月7日	①コミュニティづくり交流事業補助金 ②シラコバト賞
	理事会	令和3年2月18日	①R2実施事業・収入支出決算 ②R3事業実施計画
	2 事業開催状況		
	事業名	開催日	内 容
	コミュニティづくり交流事業補助金事業	令和2年9月29日	事業実施者:特定非営利活動法人よしかわ子育てネットワーク オンラインイベント:みんなの生き方・働き方のぞいてみる？」
	コミュニティづくり交流事業補助金事業	令和3年2月16日	事業実施者:吉川市国際友好協会 事業名:外国人防災マニュアルブック作成配布事業 100部
	※魚つかみ取り大会、平和バスツアーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。		

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・コミュニティ協議会に助成金を交付し、運営・活動を支援することで地域のコミュニティ活動が活性化される。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な分野の市民団体・機関と市が地域コミュニティ活動を実践する上で、市が助成金を交付し、会員が事業を企画・運営することは、協働の観点からも妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	70.00% ★★★★ 達成度がやや低い	② コミュニティ協議会の事業数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	② 主催事業のアンケート調査における満足度 (増加目標指標)	102.79% ★★★★★ 達成された	100.84% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子どもから大人まで幅広い層が参加できる事業を展開・周知を図ることで、集客・参加者の満足度は高まる余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		143.89% 増加している 325,351.43 円	コミュニティ協議会の事業数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	122.47% 増加している 226,916.00 円	99.64% ほぼ変動していない 226,110.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	イベント時に関係団体の協力を得るなどしており、事業経費は、材料費など直接かかっている費用のため、改善の余地は少ない。実施事業に応じて参加費等を徴収するなど、既に適正化を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	コミュニティづくり推進事業費助成金について見直しを行い、平成29年度から、コミュニティ協議会の加盟団体が行う地域コミュニティ活性事業に対し、経費の一部補助と協力をすることによって、加盟団体間の相互理解と交流を深め、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とした新事業「コミュニティづくり交流事業補助金事業」を実施し、2団体の交流事業が行われている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、平和バスツアーなどの事業を中止した。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した開催方法を考えていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの形式で事業が開催できない場合に、Webを活用した事業など新たな手法で事業を展開していくことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、コミュニティ協議会の活動を通じて、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

Table with project details including name (協働推進事業), period (平成19年度 ~ 未設定), age (13歳), and various checkboxes for implementation and evaluation.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators, units, and values for fiscal years 2018-2022.

評価年度の主な取組	1 職員向けの庁内誌の発行		
	発行回数	発行日	内容
	1回	令和3年1月29日	地域課題を地域で解決するための勉強会について
	2回	令和3年3月25日	みらいステップアップ助成金について
	2 市民向けの情報発信		
	媒体名	内容	
	広報	5月号(協働事業提案制度)、12月号(みらいステップアップ助成金募集)、3月号(市民活動保障制度、みらいステップアップ助成金プレゼン大会)	
	HP	協働事業提案制度、協働かわら版	
	3 協働事業提案制度の実施状況(応募数 0件)		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 庁内誌の発行や研修等により職員が協働に対する理解を深めることで、市民との協働事業に積極的に取り組むようになる。 市民向けに協働に関する情報を提供することで、市民に協働でまちづくりをするという意識が高まる。 				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	83.33% ★★★★★ 概ね達成された	② 市民向けの協働に関する周知・啓発回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	46.15% ★★ 達成度が低い	① 協働事業件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	107.69% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続して意識啓発していくことにより、庁内における協働に対する理解度を高める余地はある。 市民と行政との協働によるまちづくりの実現につながる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		235.00% 増加している 30,296.00円	市民向けの協働に関する周知・啓発回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	72.68% 減少している 12,943.33円	99.60% ほぼ変動していない 12,891.67円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に対して、直接事業費はかかっておらず、人件費のみであるが、研修会等により直接事業費を計上する場合には、コスト意識を持ち、費用対効果のある事業内容となるよう注意していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を市民参画審議会が評価機関となって試行的に実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、行政だけでなく、市民、地域、企業等の多様な主体が、共にまちづくりに取り組むことができれば、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 成果指標.

評価年度の主な取組	1 市民活動サポートセンター利用状況(R2年度)		3 市内NPO法人数(R2年度)	
	項目	合計	No	種別
	来室者数	1,067人	①	吉川市のみに主たる事務所を置く団体
	パソコン利用者数	247人	②	市外に主たる事務所を置く団体
	ミーティング・作業コーナー利用者数	8人		
	その他(相談・質問・打合せ)	812人		
	新規登録団体数	2団体		
	新規登録個人数	0人		
	2 市民活動保障制度(R2年度)		4 NPO法人等からの相談件数口	
	事故内容		内容	件数
資源回収搬送中にベルト器具が頭部にあって負傷(頭部裂傷)		窓口相談件数等(述べ)	42	
		窓口相談団体数等(述べ)	26	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・公益的な活動を行う市民活動団体等が、安心して活動できるようにするため、市が補償制度を設立・運営し、市民活動の活性化を図る。			
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受けており、吉川市において設立認証事務等の手続きが行え、市で事務を行うことは妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	105.00% ★★★★★ 達成された	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	88.89% ★★★★ 概ね達成された	52.50% ★★★	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化される余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。			
価値	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。			
	単当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		73.77% 減少している 47,803.48 円	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	102.86% 若干増加している 37,439.75 円	173.09% 増加している 64,803.90 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 市民活動補償制度登録団体・個人数, ② NPO法人数, ③ 相談対応団体数, ④ 助成金を要望した団体数.

評価年度の主な取組	○吉川市みらいステップアップ助成金(予算枠) スタート助成:3団体、ステップ助成:5団体 ○助成金(応募受付～交付決定まで)	
	期間	内容
	R2.4～	制度啓発 制度説明会、市民活動団体への個別周知、市公式HP、広報
	R2.12～R3.1	応募受付 【スタート助成】1団体(チームロケット) 【ステップ助成:継続】4団体(下内川パパイアの里づくりの会、NPO法人吉川ウイングス、NPO法人環、ミュージカルOasisジュニア)
	R3.3.14	事業プレゼンテーション大会、審査会
R3.3.22	審査結果通知 【スタート助成】1団体(チームロケット) 【ステップ助成:継続】4団体(下内川パパイアの里づくりの会、NPO法人吉川ウイングス、NPO法人環、ミュージカルOasisジュニア) ※交付決定通知は、R3年度に実施	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公益的・公共の利益を目的とした活動団体や、開始したばかりの公益的市民活動団体の育成・成長を支援することは、行政のみで解決できない社会サービスや領域が日々拡大する現在においては、対象・手段及び意図として妥当性がある。 公益的市民活動団体への助成金の交付を市で行うことは、市民活動の活性化が図られ、市全体の地域力向上につながることから、役割分担として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	180.00% ★★★★★ 達成された	① みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数 (増加目標指標)	228.57% ★★★★★ 達成された	220.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	83.33% ★★★★ 概ね達成された	① 助成団体数 (増加目標指標)	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	120.00% ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公益的市民活動団体が当該助成金を活用し、育成・成長を図ることで、市民活動団体の活性化が図られる。こうした団体が増え協働によるまちづくりを推進することで、社会課題の解決が図られる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		144.25% 増加している 142,195.56 円	みらいステップアップ助成金に関する周知・啓発回数 活動指標を単位として換算 単位:円/数	85.37% 減少している 131,698.88 円	74.85% 減少している 98,574.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「みらいステップアップ助成金交付規則」に定めた対象事業に対して交付するものであり、助成を受けることによって、不特定多数の者の利益その他公共の利益のための活動につながるため、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようにしていただく必要がある。</td> <td>今後もみらいステップアップ助成金交付事業を推奨していくことで、行政では手の届きにくい事業への支援が行え、公共の利益につながる可能性がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようにしていただく必要がある。	今後もみらいステップアップ助成金交付事業を推奨していくことで、行政では手の届きにくい事業への支援が行え、公共の利益につながる可能性がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
資金不足や人材不足などを課題にあげる市民活動団体は多く、助成金がなくても自走できるようにしていただく必要がある。	今後もみらいステップアップ助成金交付事業を推奨していくことで、行政では手の届きにくい事業への支援が行え、公共の利益につながる可能性がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革の改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、当事業を挙げている。みらいステップアップ助成金交付事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援することができるため、今後も、継続して実施していく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (平和関連事業), period (特定不可), budget (501110), and objectives (平和意識の高揚).

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target names, units, and values for Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

評価年度の主な取組	平和関連事業			
	事業名	開催日	内容	場所
	平和関連図書の特設コーナー	令和2年8月1日～8月15日	平和や戦争などに関する図書の特設コーナーの設置	市立図書館(おあしす内)
	平和のつどい	令和2年8月1日	自由献花のみを実施(戦没者追悼式、コーラス、演劇プロジェクト参加者による平和の朗読劇、中学生による演奏、中学生による平和都市宣言朗読等は中止)	市民交流センターおあしす多目的ホール
	平和バスツアー	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止	悲惨な戦争を振り返り、改めて平和の大切さと生命の尊さを学ぶ機会をすることを目的として平和や戦争に関連する施設などをめぐるツアーを実施	-
	黙とう・半旗掲揚	令和2年8月15日	平和都市宣言の趣旨に基づき、来庁されている市民及び職員に黙とうを依頼し、戦没者の方々への弔意を表すため、終日半旗を掲揚する	市役所等(開館施設にて実施)
	平和パネル展	令和2年8月1日～8月15日	原爆の悲惨さを伝える写真や絵画のパネル展示	おあしす 展示ギャラリー

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平和関連事業を実施することで、平和を考える機会を提供しながら、戦争を知らない世代へ語り継ぐことによって、戦争の悲惨さが理解され、争いのない平和な社会を目指す。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平和都市宣言に基づき、平和に関する啓発事業は行政の役割として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	② 平和関連事業の事業数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	② 平和パネル展・平和バスツアーにおけるアンケート満足度の平均値 (増加目標指標)	101.44% ★★★★★ 達成された	95.96% ★★★★ 概ね達成された		
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平和バスツアーの目的地や、平和のつどいの内容などを工夫することにより、満足度が上がる余地はある。平和に関する取り組みは、総合振興計画にも位置付けられており、市民の生活や市政運営において、平和な世の中であることは大前提である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		40.98% 減少している 76,240.00円	平和関連事業の事業数 活動指標を単位として換算 単位:円/数	88.85% 減少している 171,252.00円	108.64% 若干増加している 186,040.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費(令和2年度決算額)は、平和首長会議へのメンバーシップ納付金のみであるため、コスト改善の余地はない。また、平和に関する啓発を主としており、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平和のつどいについて、平成29年度は、平和の音色と題し中学校吹奏楽部による演奏を追加し、平成30年度は、平和の朗読と題し演劇プロジェクト参加者による朗読を追加し、多くの参加者を得ることができた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦後70年以上が経過し、戦争を直接体験し、継承する人が少なくなっている。</td> <td>中学生などの若い世代に事業に参加していただくことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ語り継いでいくことが可能となる。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	戦後70年以上が経過し、戦争を直接体験し、継承する人が少なくなっている。	中学生などの若い世代に事業に参加していただくことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ語り継いでいくことが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
戦後70年以上が経過し、戦争を直接体験し、継承する人が少なくなっている。	中学生などの若い世代に事業に参加していただくことで、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ語り継いでいくことが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に語り継ぎ、平和について改めて考えるようになることから、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	32歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像浩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画				款 項	総務費	総務管理費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	市民参加推進費	男女共同参画推進事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営
意図 (対象にどの ような状態 になってほし いのか)		誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女 共同参画社会を実現する。			「多様性を認め合い、一歩ずつ前進すること」を後期計画に おける施策展開の方針とし、当課においては、市民に分かり やすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講 座や啓発紙、展示等を実施する。また、庁内各担当課におけ る関係事業を把握し、男女共同参画基本計画の進捗管理を 行う。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120102 男女共同参画基本計画の進行管理				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501201								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	261	272	520	459	187	633	277	
	② 人件費	7,455	6,962	7,109	7,120	158	7,120	7,120	
		正職員投入人員	0.96人	0.90人	0.90人	0.94人	0.04人	0.94人	0.94人
		正職員人件費	7,455	6,962	7,109	7,120	158	7,120	7,120
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,716	7,234	7,629	7,579	345	7,753	7,397		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,716	7,234	7,629	7,579	345	7,753	7,397		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標		100.0	100.0	100.0		
	② 男女共同参画事業の進行管理	種(回)	4	4	4	4	4
他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック	4		4	4			
成 果 指 標	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成した重点事業の目標/達成すべき重点事業の目標		100.0	100.0	100.0		
	② 審議会等における女性委員の登用	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
翌4月1日現在における女性委員/全委員	25.4		23.8	27.9			

評価年度の主な取組	1 男女共同参画審議会開催状況(委員数9名) (1)期日 令和2年10月28日(水) (2)出席 9名 (3)内容 ①第3次吉川市男女共同参画基本計画後期計画の進捗状況について ②市男女共同参画基本計画について	2 年度テーマに基づく啓発事業 テーマ:「多様な性の在り方」 (1)男女共同参画週間パネル展示(6月) (2)リモート討論会「多様な“性”と“生”～いま私たちにできること～」(12月) (3)市男女共同参画啓発紙の発行(3月)
	3 その他の啓発 (1)市広報やホームページへの啓発記事掲載 (2)男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ、パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。				
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・「吉川市男女共同参画推進条例」及び「吉川市男女共同参画基本計画」に基づき、「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており妥当である。					
業	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)			平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことなどにより、成果向上の余地はある。						
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標			平成30年度	令和元年度	
		104.77% 若干増加している 75,786.74 円	当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率 活動指標を単位として換算 単位:円/%	150.34% 増加している 77,163.43 円	93.75% 若干減少している 72,338.98 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、コスト改善は難しい。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。							

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。 平成28年度に市男女共同参画基本計画に市男女共同活躍推進法を同計画に位置付ける等の見直しを行い、後期計画を策定した。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」のために、性別だけではなく性自認や性的指向が異なる方への理解を含め、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みが必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第3次吉川市男女共同参画基本計画が令和3年度をもって計画期間が終了することから、社会情勢の変化や市の実態等を踏まえ、令和3年度中に第4次計画を策定する。								
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明									
	二次評価日	令和3年6月23日								

基 本 本 事 項	事務事業名	女性総合相談事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当				
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例				
	基との計画関係	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画			目	細目			
		目的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	婦人相談員(配偶者暴力相談支援センター相談員)による相談を、月2回、おあしすで実施する。		
		対象年齢	00	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	女性が抱える様々な問題(こころ、身体、夫婦、家族、DV、仕事、生き方など)について気軽に相談をすることで、相談者自らが問題解決に向かえるようにする。								
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 相談事業(庶務課)			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		50120201	女性総合相談	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501202								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	78	77	79	76	△2	76	76
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	78	77	79	76	△2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	77	79	76	△2	76	76	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	78	77	79	76	△2	76	76
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全女性市民	人	36,853	37,242	37,385	37,406	37,540
	② 女性市民の総人口		36,307	36,441	36,629		
活 動 指 標	① 女性総合相談開設数	回	72	72	72	72	72
	年間相談開設日数×相談枠		72	72	72		
	② 女性総合相談件数	件	36	36	36	36	36
	開設日の受付件数		26	35	26		
成 果 指 標	① 相談率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	開設日の受付件数÷開設数		36.1	48.6	36.1		
②							

評価年度の主な取組	女性総合相談実施状況		
	相談実績		
	内容	令和2年度	備考
	相談実施日数	24日(2回/月)	第2・4月曜日
	相談開設数	72回	1日あたり50分×3枠
	予約件数	33件	予約率 45.8%
	うちキャンセル	7件	
	相談件数	26件	相談率 36.1%
うち新規相談	9件		
うち継続相談	17件		

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・すべての女性市民を対象としており、市民交流センターおあしすにおいて、無料で相談できることは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応することで、自立への支援につながるから妥当である。			
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・不安や悩みを抱える女性が気軽に相談し、自ら問題解決に向かえるようにすることは、男女共同参画社会の実現につながるため、行政が行うことは妥当である。			
業	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 女性総合相談開設数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	72.20% ★★★ 達成度がやや低い	① 相談率 (増加目標指標)	72.20% ★★★ 達成度がやや	97.20% ★★★★ 概ね達成され			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・当事業の実施については、毎月の広報よしかわへの記事掲載・市民相談リーフレットの公共施設配架・カード配置を行っている。今後もPRをしていくことで成果向上の余地はある。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		コスト改善の余地	97.92% 若干減少している 1,051.94 円	女性総合相談開設数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	96.91% 若干減少している 1,078.61 円	99.60% ほぼ変動していない 1,074.31 円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・おあしすでの女性総合相談は、予約制としているが、配偶者暴力相談支援センター相談員勤務日に相談対応しているため、相談コスト改善の余地はない。				
改革改善	これまでの改革・改善内容	当事業について、毎月広報よしかわに掲載、市民相談リーフレットを公共施設に配架、ポスターやカードの配置を行っている。						
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	相談内容が多岐にわたるため、市のサービスやその他の社会資源等についての知識など、相談員の質の向上が求められる。			機会(プラス要素)	国において、福祉分野における包括的な相談体制システムの構築が求められている。女性相談においても包括的な相談支援体制の構築に向けて連携を図ることが必要である。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、様々な問題を抱える女性が自ら問題解決できるよう対応し、女性の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・相談員の専門性の向上のため、相談技術や関係法令、公的サービス、社会資源に関する知識取得のための研修等に参加する。					
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
二次評価日	令和3年6月23日						

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業, 業務プロセス.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidies), D (Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 総人口, ① DV防止啓発活動事業の実施, ② DV講座の開催や広報・HP等での情報提供など実施媒体数, ② DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施, ③ 会議の開催・参加数, ① DV防止地域サポーター登録者数, ② DV相談件数, ③ 吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数.

評価年度の主な取組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績						
	(1)相談員の配置						
	非常勤特別職 婦人相談員	人数	勤務日数	報酬	費用弁償※		
		2	週3日	1,227,191円	214,233円		
	※費用弁償は通勤及び出張に係る交通費						
(2)相談実績(延べ件数)							
来所	電話	出張	その他	合計	新規	再来	
54	88	1	11	154	48	106	
(3)処理状況(延べ件数)							
一時保護	市扶助費宿泊	他機関紹介	助言・傾聴	同行支援	その他	合計	DV証明
		7	135		12	154	16
(4)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況							
①市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者連絡会議							
②市要保護児童対策地域協議会							
③埼玉県男女共同参画課「DV対策担当者情報交換会」							
④埼玉県婦人相談センター「配偶者暴力相談支援センター連絡会議」							
⑤近隣5市1町等「東南部地域DV対策連絡協議会」							
⑥東部中央福祉事務所「管内DV被害者支援担当者実務研修会」							
(5)DV防止啓発活動事業の実施状況							
①市ホームページ、②おあしす男女共同参画コーナー、③男女共同参画週間展、④ポスターの掲示、⑤チラシの配布、⑥DV相談案内カードの設置、⑦成人式啓発(デートDV予防フリーフレット配布)、⑧広報よしかわへの啓発記事掲載							

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・DVの背景には男女の固定的な役割分担意識等による経済力の格差などの社会問題があり、DV防止のためには、被害者への支援だけでなく、全市民を対象とした啓発が必要となるため、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「吉川市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るものであり、妥当である。			
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」により、国及び地方公共団体の責務について定められており、妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① DV防止啓発活動事業の実施 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	98.89% ★★★★ 概ね達成された	① DV防止地域サポーター登録者数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成され	111.25% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・DV防止啓発活動事業の実施により、DVの認識や吉川市配偶者暴力相談支援センターの周知が図られるため、成果向上の余地はある。				
評価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画の「女と男が互いに認め合う社会づくり」において、配偶者等に対するあらゆる暴力のない社会をめざすための事業であり、上位施策への貢献度は高い。				
	単位の効率性	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		144.38% 増加している 352,155.88円	DV防止啓発活動事業の実施 活動指標を単位として換算 単位：円/事業	82.62% 減少している 285,304.90円	85.49% 減少している 243,902.00円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・県などの関係機関との連絡調整等への従事のため、一定の人員費を要するが、緊急でない被害者相談について、配偶者暴力相談支援センター相談員の勤務日に対応することで改善の余地がある。					
変率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・当事業の趣旨から、被害者等に対し受益者負担を求める余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成27年7月から相談員勤務日を週2日から週3日に増やし、相談体制の拡充を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		相談内容が多岐にわたるため、市のサービスやその他の社会資源等についての知識など、相談員の質の向上が求められる。	国において、福祉分野における包括的な相談体制システムの構築が求められている。DV相談においても包括的な相談支援体制の構築に向けて連携を図ることが必要である。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、様々な問題を抱える被害者が自ら問題解決できるよう対応し、被害者の自立に向けた支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・相談員の専門性の向上のため、相談技術や関係法令、公的サービス、社会資源に関する知識取得のための研修等に参加する。 ・被害者支援にあたり、庁内連絡会議や個別のケース会議等により、庁内関係各課との情報情報共有等の連携を図る。					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
	二次評価日	令和3年6月23日					

基 本 本 事 項	事務事業名	多文化共生推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当				
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策	第4節 国際性豊かなまちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施 計画 の 位置 付 け	施策小項目	(1)多文化共生の推進			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	市民参加推進費	国際交流推進事業	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	市民等協働 翻訳・通訳、日本語ボランティア		
		意 図 (対象に どの よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	・多文化共生に関する情報を収集し、地域の多文化共生につ ながる事業を実施する。 ・外国籍住民が市の情報を正しく習得できるよう、ボランティ アを通じて翻訳・通訳を行う。 ・日本語教室ボランティアスタッフ養成講座を開催する。	
		国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め 合い、外国人を含むすべての市民が暮らしやすい「多文化共 生社会」となる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			501204						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	110	107	143	80	△ 26	133	133	
	② 人件費	1,010	2,321	2,133	3,636	1,315	3,636	3,636	
		正職員投入人員	0.13人	0.30人	0.27人	0.48人	0.18人	0.48人	0.48人
		正職員人件費	1,010	2,321	2,133	3,636	1,315	3,636	3,636
	会計年度任用職員人件費						0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,120	2,427	2,276	3,716	1,289	3,769	3,769		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,120	2,427	2,276	3,716	1,289	3,769	3,769		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
	② 外国籍住民	人	1,600	1,700	1,800	1,800	1,900
全市民のうちの外国籍住民	1,604		1,721	1,752			
活 動 指 標	① 翻訳・通訳ボランティア数	人	55	60	65	72	75
	年度末における翻訳・通訳ボランティア数		59	61	69		
	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数	回	1	1	1	1	1
	日本語教室のボランティアスタッフを養成するための講座開催数		1	1	1		
実 績 指 標	③ ワンナイトステイ実施件数	件	5	5	5	1	5
	ワンナイトステイを実施した件数		3	4	0		
成 果 指 標	① 翻訳・通訳実施件数	件	15	15	25	25	25
	翻訳・通訳の実施件数		12	25	30		
	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座参加者数	人	15	15	15	15	15
日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の参加者数	11		12	11			

評価年度の主な取組	1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止) 登録世帯 4家庭 実施件数 0件	4 その他の取り組みの実施状況 「多文化共生講師派遣事業」 自治会などの市民団体が実施する活動に国際的な学びの要素を取り入れるなど、多文化共生を推進するために市民団体のイベントに外国出身の講師を派遣する事業。
	2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況 開催時期 令和3年3月 参加者数 11名 ※新型コロナウイルスの影響でオンライン開催に変更して実施。 変更内容: 対面で2時間×3回→オンライン2時間×1回	令和2年度実施件数 1件 ①自治連合会「外国語の話せるお店マップ」 英語、中国語、韓国語、ベトナム語に翻訳する講師を派遣。
	3 通訳・翻訳ボランティア 登録者数 69名 実施件数 30件(新型コロナウイルス関連情報、ごみ分別一覧などの多言語化)	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)																		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・多文化共生の実現は、外国人のみに周知を図り外国人のみが享受するのではなく、広く市民が対象となるものであり妥当である。																		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・多文化共生により住みよい地域社会の実現を全市民が享受することになるため妥当である。また、手段について、実現に向けてさまざまな情報を提供すること、また外国人住民に正しい情報を提供するため妥当である。																		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・すべての市民が多文化共生の意識を持つことにより、住みよい地域社会の実現につながるため、市が行うことは妥当である。																		
有効性	目標達成度	<table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>令和2年度</th> <th>評価指標(指標性質)</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>100.00% ★★★★★ 達成された</td> <td>② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 (増加目標指標)</td> <td>100.00% ★★★★★ 達成された</td> <td>100.00% ★★★★★ 達成された</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>120.00% ★★★★★ 達成された</td> <td>① 通訳・通訳実施件数 (増加目標指標)</td> <td>80.00% ★★★★ 概ね達成された</td> <td>166.67% ★★★★★ 達成された</td> </tr> </table>	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 通訳・通訳実施件数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	166.67% ★★★★★ 達成された				
	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度																
活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された																	
成果指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 通訳・通訳実施件数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	166.67% ★★★★★ 達成された																	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・予算には限りがあるが、制度の周知により需要も見込まれるため、成果向上の余地はある。																			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・総合振興計画においても「国際性豊かなまちづくり」として、多文化共生の推進が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。																		
	単位当たりコスト変動率	<table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>単位当たりコスト換算指標</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>135.34% 増加している 53,852.75 円</td> <td>通訳・通訳ボランティア数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人</td> <td>25.04% 減少している 18,977.63 円</td> <td>209.68% 増加している 39,791.87 円</td> </tr> </table>	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	135.34% 増加している 53,852.75 円	通訳・通訳ボランティア数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	25.04% 減少している 18,977.63 円	209.68% 増加している 39,791.87 円											
	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度																	
135.34% 増加している 53,852.75 円	通訳・通訳ボランティア数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	25.04% 減少している 18,977.63 円	209.68% 増加している 39,791.87 円																		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費である通訳・通訳ボランティアおよび日本語教室ボランティアスタッフ養成講座の報償については、民間と比較しても最低限度であるため、これ以上の削減は難しい。																			
受益者負担適正化の余地	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・通訳・通訳については、外国人住民へ市が伝えるもののため、またボランティアスタッフ養成講座は外国人住民へ日本語を教えてくれる方を要請するものであることから、負担を求めるとは難しい。																		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国籍住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。また、令和元年度から「地域課題を地域で解決するための勉強会」が立ち上がり、外国籍住民と自治会関係者を中心に多文化共生分科会が発足した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	出入国管理法の改正により、今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。
	機会(プラス要素)	多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川市国際友好協会や吉川市自治連合会との情報共有や協働による市民視点をとりいれて事業を実施している。また、当事業は全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するものであり、「誰一人取り残さない」SDGsの理念にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和3年6月23日					

Table with project details including name (International Sister City Exchange), period (Heisei 16 ~ Unset), age (16 years), and various administrative and financial categories.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of children/students, number of activities) and their planned and actual values for Reiwa 2, 3, and 4.

評価年度 の 主な 取 組	1 青少年親善訪問団派遣事業実施状況 参加者20名を選考し、以下の内容で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者募集前に中止を決定した。
	<p>【実施予定だった内容】</p> 研修会等 事前研修会6回 委託先 吉川市国際友好協会 事業費 委託料2,045,000円(予算) 派遣期間 令和3年3月下旬～4月上旬 参加者数 20名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が姉妹都市との交流を推進すること及び国際的な青少年の育成を行うことは妥当である。 ・市の将来を担う青少年を対象とすることは妥当である。 ・当事業により、青少年が異文化を体験でき、国際的な視野を広めることができるため妥当である。 ・市が直接実施せず、ノウハウのある者に委託することによりコスト削減や内容の充実につながるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 青少年親善訪問団派遣事業実施数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	評価不可	① 青少年親善訪問団派遣事業参加者数 (増加目標指標)	85.00% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・一度に訪問できる人数には限りがあり、またコスト面から実施回数を増やすことは難しい。 ・PR方法の工夫などにより、過去に参加実績のない者が参加できるよう成果向上の余地はあるものと考えられる。 ・総合振興計画に掲げる国際交流の充実に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	青少年親善訪問団派遣事業実施数 活動指標を単位として換算 単位：円/事業	90.04% 若干減少している 4,417,919.00 円	37.93% 減少している 1,675,857.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・受益者負担金額を75%程度としているが、年度途中の急激な値上がりについては受益者負担に反映させていない。近年渡航費用が値上がりしているため、参加者数の減によるコスト改善や参加者負担の増など検討の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・参加者負担金について、参加者の負担率が75%となるよう設定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスの影響による訪問交流希望者の減少。	機会(プラス要素) デジタル化の推進による従来型の訪問交流以外の新たな交流方法の創出。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	語学力や現地事情について専門的な知識・スキルを持つ吉川市国際友好協会に事業を委託し、協働で事業を実施することで、市民視点をとりいれて事業を実施している。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (International Exchange Group Support Project), period (Heisei 7 ~ Unset), age (25), and various administrative and financial fields.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, and Reiwa 4.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of members, activities, fees) and their planned values for Reiwa 3 and Reiwa 4.

評価年度の主な取組	1 補助対象事業 R2実施状況 事業費補助金: 337,023円(補助金550,000円のうち212,977円を市に返還) (1)10/10補助事業 【友好交流事業】 ①レイオスエゴ市民交流 ※ オンラインによるメッセージカード交換を実施 LO側 36名、吉川側23名参加 ②レイオスエゴ高校生生受入(隔年) ※②は新型コロナウイルスの影響により中止。 【近隣在住外国人生活支援事業】 ③日本語教室 ※述べ 117名参加 (スタッフ含む)	(2) 3/4補助事業 【(1)以外の公共的・公益的な国際交流事業】 ④広報紙・広報活動 ⑤市民まつり ⑥インターナショナルフレンドシップパーティー ⑦おあしす祭り ⑧市民文化祭 ⑨公民館フェスティバル ⑩料理教室 ⑪バスハイク ⑫語学講座(ベトナム語) ※ ⑤~⑫は新型コロナウイルスの影響により中止	2 市からの受託事業(補助金対象外) ①青少年親善訪問団派遣事業(中止) ②外国籍児童・生徒への日本語学習支援(実施)	3 教育委員会からの依頼事業 ①人権セミナー(実施)
-----------	--	--	---	-------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国際交流や多文化共生の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国際交流や多文化共生の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	35.71% ★★ 達成度が低い	① 団体の実施事業数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	6.29% ★ 達成度がかなり低い	① 団体実施事業の延べ参加者数 (増加目標指標)	98.64% ★★★★★ 概ね達成された	101.43% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナウイルスの影響により、実施できない事業が多数あったが、協会の支援対象である外国籍市民が増加傾向にあり、デジタル技術を用いた事業実施も見込めるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・協会が実施している各事業は、総合振興計画に掲げる国際交流や多文化共生の推進に貢献している。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		288.23% 増加している 415,808.60円	団体の実施事業数 活動指標を単位として換算 単位:円/事業	104.36% 若干増加している 160,922.67円	89.65% 減少している 144,260.71円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・R2年度は事業中止が相次ぎ初めて補助金一部返還となったが、従来より、補助金が不足する分を会費で補充しており、市負担分のコスト改善の余地はない。また、協会会費には限りがあるため、市の財政的支援の減は直接、協会事業数の減につながるため、削減は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・協会の事業は、ボランティアにより実施しているものであり、協会に受益者負担を求めるものではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度に協会の自主運営を強化し、市の人的支援を削減した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 外国籍住民数の増加に伴い事業参加者の増加が見込まれる一方、会員の高齢化による活動の担い手不足が懸念される。	機会(プラス要素) オンラインでの会議開催やタブレット端末導入によるオンラインでの事業展開の模索など、デジタル技術を利用した事業の検討が行われている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	協会の事業は、市民が主体的、自立的に行うものになっており、市民視点での多文化共生、国際交流の推進が進んでいる。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、協会が実施する各事業に行政も協力する協働となっている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	国内交流事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	友好提携盟約書				
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第5節 都市間交流における人づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どの ような 事業を 行うのか)	目 細目	市民参加推進費 国内交流推進事業			
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法 補助・負担等 吉川・室根交流協会ボランティア			
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との交流を深める。			交流市民団体等への支援を除く、市独自の交流活動を実施するとともに、国内交流について広く啓発・情報提供を行う。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国内交流団体支援事業			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501207										

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	34	0	0	0	0	77	0
	② 人件費	78	77	79	76	△2	76	76
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	78	77	79	76	△2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	112	77	79	76	△2	153	76	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	112	77	79	76	△2	153	76
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 総人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 交流活動数	事業	5	4	5	4	5
	市広報・HP等での啓発等、市独自の交流活動		6	5	4		
	②						
成 果 指 標	① 市独自の交流により交流した人数の総数(吉川市民・一関市民)	人	130	100	100	20	100
	今年度中に交流した両市の市民の総数		155	121	0		
	②						

評価年度の主な取組	市独自の交流事業実施状況及び参加者数		
	事業名	吉川市民	一関市民
	①市ホームページ及び広報よしかわでの一関市紹介(実施)	-	-
	②おあしす(交流都市コーナー・屋外モニュメント・図書館への関係図書配架)(実施)	-	-
	③なますの里マラソン一関市受入(中止)	0人	0人
	④吉川市民まつり一関市受入(中止)	0人	0人
	⑤学校給食で室根のリンゴを提供(学校給食センター予算で実施)	-	-
	⑥吉川・室根交流協会のりんご配布支援(実施)	-	-
⑦室根大祭職員派遣(※大祭開催年のみ。次回はR3年度)	-	-	
	計	0人	0人
※R2は新型コロナウイルスの影響により、相互の受入事業は中止。 市民まつりでの受入も中止となり、例年のリンゴ配布ができなかったため、別途「⑥吉川・室根交流協会のりんご配布支援」を行った。			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象を全市民とすることで、誰もが交流できるものとなっている。また、交流活動の円滑な実施と参加者の増加を図るための支援は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・友好提携都市との交流推進が当事業の主目的であるため、意図の設定は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)との市民間の交流を市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 交流活動数 (増加目標指標)	120.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	★ 達成度がかなり低い	① 市独自の交流により交流した人数の総数 (吉川市民・一関市民) (増加目標指標)	119.23% ★★★★★ 達成された	121.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・吉川・室根交流協会と連携し、より多くの市民に交流活動のPRや情報を発信することが、成果の向上につながる。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市民が主体となって友好提携を締結している岩手県一関市(旧室根村)と交流を図ることは、総合振興計画に位置付けられている「都市間交流における人づくり」に貢献している。				
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 122.40% 増加している 18,935.00円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 19.37% 減少している 18,623.33円	令和元年度 83.07% 減少している 15,470.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成30年度は「室根神社特別大祭」(旧暦閏年の翌年に開催)のためコストが上昇したが、交通費・宿泊費のため、コスト改善の余地はない。(次回は令和3年度実施予定)				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市の施策としてこの事業を支援しているため、受益者に負担を求めるものではない。(交流活動に掛かる経費は実施する市民団体が負担)					

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 余暇活動の多様化による訪問交流に関心を持つ市民の減少。	機会(プラス要素) デジタル化の推進による新たな啓発、交流方法の創出。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川・室根交流協会と連携し、市民視点をとりいれて事業を実施している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国内交流団体支援事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当			
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	宗像 浩	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川・室根交流協会補助金交付要綱		
		まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第5節 都市間交流における人づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の位置 付け	施策小項目	(1)国内交流の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分 一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項		総務費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	国内交流団体			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政的支援として補助金を交付する。 ・協会の運営及び事業を円滑に実施するため、必要に応じて啓発活動や支援を行う。 ・団体の自主運営意識の向上を図る。 		
		対象年齢	-	-					
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		国内交流団体を支援することにより、市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深める。							
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国内交流事業			業務プロセス (No.・名称)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501208								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	183	184	165	9	△ 175	230	230	
	② 人件費	3,417	3,171	3,318	1,894	△ 1,278	1,894	1,894	
		正職員投入人員	0.44人	0.41人	0.42人	0.25人	△ 0.16人	0.25人	0.25人
		正職員人件費	3,417	3,171	3,318	1,894	△ 1,278	1,894	1,894
	会計年度任用職員人件費						0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,600	3,355	3,483	1,903	△ 1,453	2,124	2,124		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,600	3,355	3,483	1,903	△ 1,453	2,124	2,124	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 吉川・室根交流協会会員数 (個人、家族、団体会員の総数)	人	210	215	225	220	230
			218	222	214		
活 動 指 標	① 主要事業数 吉川・室根交流協会の年間主要事業数	事業	7	6	6	4	6
			7	5	0		
	② 吉川・室根交流協会会費 (個人、家族、団体会員の総額)	円	450,000	460,000	485,000	470,000	490,000
成 果 指 標	① 主要事業延べ参加者数 吉川・室根交流協会の年間主要事業参加者数	人	300	230	230	30	230
			331	222	0		

評価年度の主な取組	1 補助対象事業 R2実施状況 事業費補助金: 9,026円(補助金155,000円のうち145,974円を返還) (1) 10/10補助事業 【交流事業】 ①なまずの里マラソン受け入れ ②ふるさと探検隊in一関 ③市民まつり受け入れ ④室根っ子探検隊in吉川 ※①～④は新型コロナウイルスの影響で中止。 (2) 3/4補助事業 【広報事業】 ①会報紙発行事業	2 主要事業延べ参加者数																			
	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>吉川から</th> <th>室根から</th> </tr> <tr> <td>①なまずの里マラソン受け入れ</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>②ふるさと探検隊in一関</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③室根産業文化祭</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④市民まつり受け入れ</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤室根っ子探検隊in吉川</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>※①～⑤の主要事業は新型コロナウイルスの影響で全て中止。</p>	事業名	吉川から	室根から	①なまずの里マラソン受け入れ	0人	0人	②ふるさと探検隊in一関	0人	0人	③室根産業文化祭	0人	0人	④市民まつり受け入れ	0人	0人	⑤室根っ子探検隊in吉川	0人	0人	計	0人
事業名	吉川から	室根から																			
①なまずの里マラソン受け入れ	0人	0人																			
②ふるさと探検隊in一関	0人	0人																			
③室根産業文化祭	0人	0人																			
④市民まつり受け入れ	0人	0人																			
⑤室根っ子探検隊in吉川	0人	0人																			
計	0人	0人																			

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・協会が実施する事業は、国内交流の推進を図るために必要な事業であるため、市が協会を支援することは妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・市民団体である協会が主体となって各事業を実施することが、国内交流の推進につながるため、協会に対して必要な支援を行うことは妥当である。				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・協会の目標を達成するため、組織の拡大と人材の育成を図ることが、各事業の円滑な実施につながるものであり、妥当である。				
事業性	有効性	目標達成度	令和2年度	0% ★ 達成度がかなり低い	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		成果指標		評価不可	① 主要事業数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	83.33% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地			<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・多くの市民が交流できる事業を検討・実施することにより、成果向上が期待できる。			
		上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・協会が実施している事業は総合振興計画に掲げる「都市間交流における人づくり」に貢献している。			
	事業性	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	評価不可	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
活動指標					① 主要事業延べ参加者数 (増加目標指標)	110.33% ★★★★★ 達成された	96.52% ★★★★ 概ね達成された		
コスト改善の余地			<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・補助金の交付額については、協会の会員数の拡大や交流事業実施方法の効率化により抑制できる余地がある。				
効率性	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・協会の活動は会員のボランティアにより行われているため、協会に負担を求めるものではない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	協会の会員数の拡大や事務事業の見直しなどを促し、協会の自主財源率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	協会の事業は、市民主体のものとなっており、市民視点での国内交流が推進されている。また、協会と行政間で情報交換を定期的に行っており、実施する各事業は団体と行政の間で協力して実施する協働となっている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	宗像 浩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				